

平成26年行政事業レビューシート

(復興庁)

事業名	災害復旧林業信用保証事業		担当部局庁	復興庁		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度～(未定)		担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 大野 秀敏		
会計区分	東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	政策:復興施策の推進 施策:東日本大震災からの復興に係る施策の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	森林・林業基本計画				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	独立行政法人農林漁業信用基金が林業信用保証事業を実施するために必要な経費の一部について交付金を交付することにより、被災した林業者・木材産業者等の復旧事業等に必要な資金の融通の円滑化を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	被災した林業者・木材産業者等が自らの事業を復旧・復興していくためには、施設の再建や新たな事業用の資材の調達などに必要な資金融通の円滑化が必要であることから、次の事業を行う。 ①被災した林業者・木材産業者等による復旧・復興事業に係る保証について保証料を助成する。 ②林業者・木材産業者等の事業の再建が困難となり、独立行政法人農林漁業信用基金による代位弁済が急増することに伴い、保証利用者の負担が増加しないよう代位弁済費を補てんする。 補助率:定額							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input checked="" type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		補正予算	-	442	470	155	57	
		前年度から繰越し	9,500	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	9,500	442	470	155	57	
	執行額	9,500	442	470				
	執行率(%)	100.0%	100.0%	100.0%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (27年度)	
	国産材の供給・利用量		成果実績	百万m ³	20	20	22	
			目標値	百万m ³	19	21	23	28
			達成度	%	72	73	78	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込	
	①保証利用件数 ②代位弁済件数		活動実績	件	①80 ②13	①81 ②4	①81 ②11	-
			当初見込み		(-)	(①80②13)	(①80②8)	(①80②9)
単位当たりコスト	算出根拠		単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込	
	①保証利用1件あたりの保証料助成額 保証料助成額/保証利用件数 ②1件あたりの代位弁済費ほてん額 代位弁済支払額/代位弁済件数		単位当たりコスト	百万円/件	①3.8 ②431	①1.7 ②76	①2.2 ②26	-
			計算式	百万円/件	① 300/80 ② 5,600/13	①139/81 ②302/4	①181/81 ②289/11	-
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	林業信用保証事業交付金	155	57	保証需要動向を踏まえた減額				
	計	155	57					

事業所管部局による点検・改善						
	項目		評価	評価に関する説明		
国 必 要 投 入 の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	・東日本大震災により被災した林業者・木材産業者等が資金を円滑に調達できる環境を作る本事業は、早急に行わなければならない緊急性が高い事業である。また、林業・木材産業の再建は、経済復興にも寄与することから投資対効果も見込まれる。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		—	・独立行政法人農林漁業信用基金は、林業信用保証業務を行う全国唯一の公的保証機関である。 ・本事業の交付金の使途は、保証利用時の保証料助成及び信用基金の代位弁済支払い費に限定されている。 ・経済状況に応じて変動する林業者等の資金需要等に左右されることから、単位当たりのコストは「—」としています。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○			
事 業 の 有 効 性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	・本事業は、林業者・木材産業者の資金借入の円滑化を図るものであり、金融による支援は事業費と比較して少ない予算額で事業を実施することが可能である。 ・活動実績は経済状況に応じて変動する林業者等の資金需要等に左右される。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—			
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点 検 ・ 改 善 結 果	点検結果	信用基金は保証引受時に事業者の財務・経営状況等の審査を行い、また債務が毀損することのないよう事業者に対して経営改善アドバイスを行うなど、事業の収益性が向上するよう努めている。				
	改善の方向性	被災した林業者・木材産業者等が資金を円滑に調達できるよう、被災地の資金需要を考慮しながら、適正な事業費を算出する。				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現 状 通 り	被災林業者等が必要とする資金の融通を円滑にすることを目的とした復興に資する必要性の高い事業である。引き続き効率性に留意しつつ予算の執行を進めること。なお、震災発生直後と比較した状況の変化を踏まえ、事業の終期について検討を行うこと。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現 状 通 り	引き続き効率的・効果的な予算の執行に努めていく。					
備考						
・「予算額・執行額」の平成23年度部分については、農林水産省が計上した同様の事業(No.新0052東日本大震災復旧林業信用保証事業、No.3補0048災害復興林業信用保証事業)の予算額等を参考記載しているもの。						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	—	平成24年	82	平成25年	113

復興庁
470百万円

(農林水産省へ移替え)

農林水産省
470百万円

【特定】

A. 独立行政法人農林漁業信用基金
470百万円

被災した林業者・木材産業者等の保証料を免除する
ために交付金を交付。

震災に係る信用基金の代位弁済費支払いのために
交付金を交付。

資金の流れ
(資金の受け取り
先が何を行っている
かについて補足
する)(単位:百万
円)

A.			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	被災林業者等の保証料助成に係る費用 及び信用基金の代位弁済費の支払いに 必要な費用	470			
計		470	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックごと
 に最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	独立行政法人農林漁業信用基金	林業・木材産業者の事業資金調達に係る債務保証	470	—	—